

常任委員会の審査概要

本市議会では、四つの常任委員会を設置しています。今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して詳細な審査を行いました。各委員会の質疑を紹介いたします。

総務経済常任委員会

議案11案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は継続審査とすべきものと決定しました。

◆平成29年度一般会計予算

問 総務費のふるさと寄附金事業で、寄附金の目標金額と使途について伺う。
答 目標は、1人1万5千円、1500人で計算している。使途は、文化振興や社会福祉の増進、スポーツの普及振興などである。

問 シティプロモーション推進事業は定住促進につながるものが重要である。取り組みと考え方を伺う。
答 PR事業や海岸エリアの魅力づくりなどを委託して、本市を知ってもらい、来てもらうためのプロモーションを行う。その中で暮らしに関する情報を発信して、定住につなげたい。



PR動画「#hiratsukagood」

問 電子計算機運用管理事業の予算が、26年度と29年度で大きく増額し、変動しているのはなぜか。
答 当該年度は、新庁舎移転の関係で予算を増額し計上している。

問 農林水産業費の水産振興推進事業の中の平塚産水産物ブランド化事業は、どのような取り組みなのか。
答 関係部署と情報交換しながら、正規雇用を大きく見込める企業の誘致に取り組んでいる。

都市建設常任委員会

議案5案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆地区計画建築物条例の一部改正

問 ツインシティ大神地区地区整備計画区域における建築物の用途などの制限を定めているが、幼保連携型認定こども園を建築できない地区がある理由を伺う。
答 住宅地区1のことであり、交通量の多い道路に近接しているため安全や環境に配慮して立地できないものとした。

問 ツインシティ大神地区地区整備計画区域における建築物の用途などの制限を定めているが、幼保連携型認定こども園を建築できない地区がある理由を伺う。
答 住宅地区1のことであり、交通量の多い道路に近接しているため安全や環境に配慮して立地できないものとした。

問 神奈川県水産技術センターに、シイラの加工など水産物の地産地消や付加価値を高めるための試験を委託している。
答 商工費の企業立地等促進事業について、大神地区の整備では、正規労働者の確保ができる企業を誘致するため、連携した体制を構築するべきではないか。

問 関係部署と情報交換しながら、正規雇用を大きく見込める企業の誘致に取り組んでいる。
答 競輪界全体の問題でもあり、平塚競輪でもさまざまなイベントや環境整備に取り組んでいきたい。

◆平成29年度競輪事業特別会計予算

問 29年度開催されるKEIRINグランプリの影響で事業費全体が増額しているが、来場者数は減少してきている。この状況をどのように捉えているか。
答 競輪界全体の問題でもあり、平塚競輪でもさまざまなイベントや環境整備に取り組んでいきたい。

◆平成29年度一般会計予算

問 総務費の防犯設備整備事業で、自治会などによる防犯カメラ設置への補助をする。市の設置範囲が明確でなければ手を挙げづらいと思うが、見解を伺う。
答 市は不特定多数が往来する通行量の多いところに設置していきたい。自治会は地域の実情に応じて設置してもらいたい。

問 地震・津波防災対策事業で感震ブレイカーを有償配布するが、詳細を伺う。
答 28年度は延焼火災の危



感震ブレイカーの設置例

環境厚生常任委員会

議案8案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は継続審査とすべきものと決定しました。

◆平成29年度一般会計予算

問 民生費の余熱利用施設管理運営事業について、余熱利用施設には健康増進の仕組みづくりが求められている。指定管理者はそのような機能を有しているか。
答 この施設では運動を通して健康づくりを進め、運動療法の視点から生活習慣病予防などに資する運営を行う。指定管理者は十分な認識を持っている。

問 地域包括ケア推進庶務事業について、来年度からできる地域包括ケア推進課別に対応する。
問 消防費全般について、28年度に起きた災害などを踏まえ、消防としての29年度予算の取り組みを伺う。
答 大地震などの災害に活用できる消防地図の更新を考えている。

◆平成29年度下水道事業会計予算

問 下水道に関する経営戦略をどう進めるのか。
答 経営戦略により将来の財政状況が明らかになり、投資や料金の在り方が明確になる。建設改良にかかる投資試算などの支出と財源を中心に建設改良事業の見直しを示していきたい。

問 経営戦略により将来の財政状況が明らかになり、投資や料金の在り方が明確になる。建設改良にかかる投資試算などの支出と財源を中心に建設改良事業の見直しを示していきたい。

の役割を伺う。
答 介護予防担当は、健康チャレンジや地域包括支援センターに関する事務などを、医療・介護連携推進担当は、在宅医療と介護の連携に関する事務などを行う。

問 地域子育て支援推進事業について、港地区に新たに開設するつどいの広場の内容を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどい

問 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどい

教育民生常任委員会

議案2案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆平塚市立の学校の設置に関する条例の一部改正

問 開校する金目小・中学校の分校の児童・生徒数と教職員の配置状況を伺う。
答 10人程度が子ども自立生活支援センターに入所し、分校に通学すると県から聞いている。教職員は、小学校に3人、中学校に9人、兼務の教頭職が1人配置される予定である。

◆平成29年度一般会計予算

問 民生費の市民活動普及啓発事業で、ひらつか市民活動センター協働運営事業負担金を計上しているが、今後のセンターの運営はどの

の広場が開設していない曜日にも対応する。
問 衛生費の母子保健事業について、子育て世代包括支援センターを開設するが、その内容を伺う。
答 全妊婦と面談を行い、支援プランを作成する。安心して子供が産めるよう支援をする。

問 地域保健・健康づくり事業について、健康推進員の活動内容を伺う。
答 健康ウォーキングや、健康体操であるくすのき体操教室などを行っている。

◆平成29年度病院事業会計予算

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。



子育て世代包括支援センター

のようになるのか。
答 行政提案型協働事業として、29年度から段階的に運営の民営化を進めていく。パートナーとなるNPO法人に運営経費の一部を負担金として支払う。

問 教育費のスクールカウンセラー派遣事業で報償費を増額するが、カウンセラーの人数は足りるのか。
答 年々、相談件数は増加し、要望も多くなっている。カウンセラーの増員にも取り組んでいきたい。

問 小学校施設管理事業について、普通教室にエアコンを設置するが、どのような計画となっているか。
答 29年度は増築工事と併せてみずほ小学校に設置し、30年度はそのほかの小学校、31年度は全中学校

の広場が開設していない曜日にも対応する。
問 衛生費の母子保健事業について、子育て世代包括支援センターを開設するが、その内容を伺う。
答 全妊婦と面談を行い、支援プランを作成する。安心して子供が産めるよう支援をする。



移動図書館車「あおぞら号」